

おさむら・てつじ 84年慶応大  
商卒、ソニー入社。欧州赴任など  
を経て01年フェリカ事業部で国内  
社長に就任。14年、イオン傘下に

・海外営業統括部長。08年フェリ  
カポケットマーケティング社長。  
同社は14年、イオン傘下に

地方経済の自立が新型コロナウイルス禍  
で改めて焦点となっている。観光客の激減  
などで流通サービスは苦境に立ち、自治  
体も活路を探る。イオン傘下のフェリカポ  
ケットマーケティング（FPM、東京・東  
港）社長の納村哲二（60）は決済などのデ  
ータ活用で地方を支えようと奔走する。



「地域のお金を地域で回  
す。これが自立経済の基本に  
なります」。納村はオンライン  
会議で各自治体の幹部や担  
当者に日々こう語りかけてい  
る。FPMが取り組むのが、  
デジタル技術を活用した「地  
域通貨・地域ポイント」の自  
治体への導入と運用支援だ。

地域通貨は特定の市町村や  
エリアで流通し、地域住民が  
小売店や飲食店などで利用で  
きる「通貨」だ。近年はデジ  
タル通貨の形式で発行される  
ケースが増えている。地域ポ  
イントは主に自治体が生民の  
健康増進や環境保全を目的に  
発行、イベント参加者などに  
付与して買い物などで使える  
施策だ。

これらの地域通貨・地域ポ  
イントを組み合わせ、「地域

# デジタル通貨で地方活性化



経済が循環しながら自立でき  
る仕組みを作り出す」と納村  
は力を込める。FPMは自治  
体が抱える課題のヒアリング  
や現地調査、システム設計・  
開発のほか、導入後の利用デ  
ータなどを分析して改善提案  
なども担当する。

例えば、長野県のある自治  
体と進めている地域通貨と地  
域ポイントの構想では、経済  
活性化と住民の健康増進など  
の両立を目指す。地域通貨は  
企業間取引や税金の支払いな  
ど幅広い使い方を可能にし  
る。一方、地域ポイントはポ  
ランティア活動などに参加し  
た場合に付与し、地域通貨と  
も交換できるなど、より循環  
しやすくする。

## 「逆境支える」ソニーからイオン系に

納村が当時から抱いていた  
のが、「逆境にある地方経済  
やその関係者を支えたい」と  
いう思いだった。地方の疲弊  
は大きな問題となっていた一  
方、デジタル活用に向けた動  
きも出始めていた。フェリカ  
の技術や仕組みを生かして解  
決策を提供しようと納村が考  
えたのが、FPMのビジネス  
モデルだ。

順風満帆だったわけではな  
い。設立当時、ソニー役員か  
ら「地方経済の活性化支援な  
らば絶対もうからないぞ」と  
指摘された。実際に当初は顧  
客開拓も進まなかった。デジ  
タル通貨などの概念や技術が  
まだ一般的でなかったことに  
加え、成功事例がないことも  
自治体の消極的な姿勢につな  
がっていた。

それでも納村は諦めなかつ  
た。国内外を飛び回ってきた  
営業マンの底力とノウハウを  
生かし、全国各地に出張を繰  
り返した。自治体の担当者や  
商店街の店主らの悩みに耳を  
傾け、FPMが提供できる解  
決策を提案し続けた。時には  
酒を酌み交わしながら地方経  
済の課題や各地域が持つ可能  
性について語り合った。

地道な営業の積み重ねが、  
徐々に関係者らの信頼を勝ち  
得ていく基礎となった。納村  
は「13年間ずっと失敗の繰り  
返しだった」と笑うが、その  
苦労は地域の実情に沿ったF  
PMのサービス開発につなが  
った。



地域ポイントを使って自治体と  
小売店の販促支援などに取り組  
む（神奈川県平塚市）

14年、会社と納村にとって  
転機が訪れた。イオンが自社  
の電子マネー、WAON（ワ  
オン）の事業拡大を見据えて  
FPMに着目し、筆頭株主の  
ソニーなどから株式を取得し  
子会社化したのだ。身の振り  
方で決断を迫られた納村は、  
ソニーには戻らず、FPM社  
長を続ける道を選んだ。

イオン傘下となった後も、  
納村が目指す地方活性化の目  
標や、自治体との関係づくり  
の姿勢はぶれなかった。そし  
て20年に訪れた新型コロナ禍  
で地方経済が打撃を受ける  
中、域内の消費や事業の活性  
化によって経済を循環させる  
「自立」は今まで以上に重要  
なテーマになっている。

納村は「新型コロナウイルスで（二  
極化を示す）K字経済が取り  
沙汰され、地方では厳しい立  
場になる事業者が増える懸念  
がある」と語る。地域通貨や  
地域ポイントの普及で、そう  
した企業や関係者を支える手  
助けができるはずだ。納村の  
決意はさらに強くなってい  
く。

敬称略  
（河野祥平）